

(別紙様式2)

## 平成24年度の目標及びその達成に向けた活動計画(又は案)

都道府県名： 沖縄県  
農業委員会名：大宜味村農業委員会

### I 法令事務(遊休農地に関する措置)

#### 1 現状及び課題

現 状 (平成24年7月現在)	管内の農地面積(A) 629ha	遊休農地面積(B) 71ha	割合(B/A×100) 11%
課 題	農地全体調査のを強化し、全筆農地の利用状況を把握する。(農地面積の確定)		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 5 ha 目標案設定の考え方：平成20年度大宜味村耕作放棄地全体調査に於いて耕作放棄地面積が70ha有していた、その事を踏まえ、解消目標計画面積を黄・緑の30haとし、年5haの目標値とした。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～12月	11 人	1月～3月
	調査方法	・村内全域を調査対象とし、各地域担当区農業委員による一斉調査を開始する。 ・基盤整備した土地改良区の利用状況調査を重点的に行う。 ・地権者の意向調査		
遊休農地への指導	実施時期：8月～12月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

#### 3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～12月	11人	1月～3月
	調査方法	・村内全域を調査対象とし、各地域担当区農業委員による一斉調査を開始する。 ・基盤整備した土地改良区の利用状況調査を重点的に行う。 ・地権者の意向調査		
遊休農地への指導	実施時期：〇月～〇月			

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状	農家数	225戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	60戸	7経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	法人			
課 題	家の高齢化、担い手の減少はあるが、制度の周知 Iターン者へ農業の周知を図				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	10経営	0法人	0団体
活動計画案	目標案設定の考え方: 国の制度の周知活動を行うことにより担い手の掘り起こしと、産業振興課と連携し活動強化を図り目標達成を目指す。 ・制度の周知を図り、再認定を働きかける。 ・戸別訪問等で掘り起こし活動を行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	10経営	0法人	0団体
活動計画	意欲有る担い手の掘り起こし活動に努める。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	629ha	9.1ha	1.40%
課 題	地権者が村外であり、農地を資産として保有している為流動化が図れない。農地が急傾斜地、狭地、分散化している。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 3 ha
	目標案設定の考え方： 基盤整備農地を重点的に解消し担い手へ集積する。
活動計画案	①村外地権者への意向調査の強化徹底を図る ②相続の促進を図る ③農地制度の周知を図る

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3 ha
活動計画	①村外地権者への意向調査の強化徹底を図る ②相続の促進を図る ③農地制度の周知を図る

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成24年7月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	629ha	0ha	0%
課 題	再調査を行い確認作業の徹底を図る		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	再調査を行い確認作業の徹底を図る	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組みを行う ①広報誌での住民に対して違反転用防止の周知 ②農業委員による農地パトロールに伴う地域活動において制度周知の徹底